企業・団体名（カワモト）

（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組（県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・あらゆる雇用条件で差別しない体制を構築している。総務部を相談窓口としている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・ハラスメント禁止条項を就業規則に定めている。総務部を相談窓口としている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）を毎年届け出ている。 ・全従業員の総残業時間を毎日モニタリングし、必要に応じ所属長から従業員へフィードバックを行い、過度な長時間労働の防止に努めている。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・現在、外国籍の従業員1名を正社員として雇用し、国籍に関わらない同等の処遇・労働環境を整備している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・安全衛生パトロールを月一「安全衛生年間計画」を毎年届け出ている。計画を適切に運用し、現場の安全に努めている。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・ストレスチェックを年一回実施。希望者全員に医師の面接の機会を設けている。 ・外部の相談機関（㈱エフアンドエム）と契約し、全従業員が無料で相談できる体制をとっている。 ・「心の健康づくり計画」を策定し、実践している。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・60歳定年以降の従業員の再雇用を行っている。 ・育児・介護休業規程を整備。性別やライフステージにおける差別のない働きやすい環境づくりに取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・職務や役割に応じた研修及び将来を見据えた人材育成に取り組んでいる。（管理職研修・管理職候補者研修） ・会社が全額費用負担の上で資格・免許の取得を推進し、個々の能力開発に取り組んでいる。				4	5.5			8	9			0					
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金の原則に沿った対応を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・全従業員を対象に、年一回の健康診断を実施している。 （予定）協会けんぽ「健康づくりチャレンジ宣言」を行う			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・廃棄物の種類・量など現状を把握し、台帳を整備している。 ・環境廃棄物の保管・処分状況を市に届け出ている。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・総務部が、各事業所の化石燃料・電力・ガスの使用量を毎月把握している。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・社用車にハイブリッド車を導入している。 ・照明のLED化を進めている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・法令で規制されている有害物質を把握し、適切な使用を行っている。 ・特定化学物質である溶接ヒューム対策の講習会に参加し、			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多様性保全に配慮している。						6.6								15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・溶接・加工の技術を向上させることで、材料に無駄が出ないよう取り組んでいる。 ・製品加工時に出る金属片等をリサイクルする取り組みを実施している。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・総務部が各事業所の水道の使用量を毎月把握し、節水に努めている。 ・社宅の水道の使用料をモニタリングし、社員に節水を呼びかけている。						6.4 6.6										

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ													12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ								7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・再生紙を使用している ・プラスチック再生材素材を使用している												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職・贈収賄の禁止を就業規則に定めている。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	(予定)不正競争行為の関与を禁止する条文を就業規則に定める。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	(予定)知的財産の保護に関する条文を就業規則に定める。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・従業員は入社時に個人情報保護・秘密保持に関する誓約を結び、就業規則にも個人情報保護を盛り込んでいる。 ・従業員の個人情報は、鍵の付いた保管場所を使用し、適切に管理している。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・使用資材のサプライチェーンを把握している。 ・紛争鉱物を含んだ資材を使用していない確認が取れている。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・弊社情報を開示し、サプライヤー・事業パートナー等と認識を共有している。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	・品質管理部にて製品の安全性を多角的に検査している。 ・作業員は全員有資格者である。 ・鉄骨製作Hグレード取得、溶接H形鋼(BH)製作工場AAA認定。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・OJTやOff-JTを通じ、従業員の技能・技術・認識を高めることで、品質向上に努めている。 ・製品提供後も、顧客の満足度についてフィードバックを受けている。改善点を洗い出し、より良い製品づくりにつなげている。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・使用材料に電炉(スクラップ再生品)を積極的に活用している。						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域の雇用と経済発展に貢献出来るよう、事業展開を行っている。 ・河川・土壌汚染が発生しないよう細心の注意を払って事業を行っている。 ・工場敷地内の未使用地の緑地化を行っている。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・会員である信濃平工業会を通じて、地元飯山市への寄付を行っている。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ									8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を明文化しており、自社ホームページにも掲載し、従業員に浸透している。 ・朝礼や期末の振り返りで、経営トップから直接全社員に説明し、共有している。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・労働基準法やその他の法令を遵守する旨を就業規則に明記し、社内への浸透を図っている。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・経営者が企業活動の社会・環境に及ぼす影響を考慮し、経営計画を立てている。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・ステークホルダーと相互理解・相互扶助が進むよう、現場レベル・経営トップレベルでの交流を持っている。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・東京商工リサーチや帝国データバンクを利用し、あらゆる事業リスクを特定すべく情報収集に努めている。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・高台の立地を利用し、河川災害時は地域住民の避難場所として開放している。（飯山工場）																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ										9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・次世代の自社活動の中心を担う人材を育成している。（管理職候補者研修）								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）